

秋田市小・中学校配置素案(案)

2018(平成 30)年 3 月

秋田市小・中学校適正配置推進委員会

秋田市小・中学校配置素案(案)

1 学校適正配置の検討の目的

少子化の進展が見込まれる中、将来的に児童生徒数が減少しても、確かな学力を身につけ、心身が健やかに成長できる教育環境を確保し、提供していくことが必要です。

そのため、秋田市では、市民のみなさまとともに、現在の学校環境や地域の課題などを共有しながら、全市的な観点の下で、将来の小・中学校のよりよいあり方（適正配置）について検討していくこととしたものです。

2 これまでの検討の経緯

(1) 秋田市小・中学校適正配置検討委員会の設置と検討

- ・それまでの複式学級の解消のみを目的とした学校の統廃合でなく、少子化の進展を見据えた中長期的観点から学校配置のあり方を検討するため、2015(平成27)年に外部委員6名で構成する「秋田市小・中学校適正配置検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置しました。
- ・検討委員会では、本市の将来の児童生徒数の見込みや学校における課題などを整理したうえ、「秋田市小・中学校の適正配置等に関する提言書」（以下、「提言書」という。）を作成し、教育委員会に提出しました。

＜提言書のポイント＞

1 適正規模の考え方

学校の適正な規模は、小・中学校ともに12～18学級とする。

2 適正配置（通学条件）の考え方

通学条件は、小学校4km以内、中学校6km以内をおおよその目安としつつ、交通手段を確保するなどして、小・中学校ともに通学時間はおおむね1時間以内とする。

3 統合等の基本的な方向性

- i) 本市の人口減少施策を勘案しながら将来の児童生徒数を見据え、全市的な観点から望ましい学校配置の将来像を描く。
- ii) 地理的な条件等を踏まえ、やむを得ず小規模校として存続することもあり得ることを念頭において検討する。
- iii) 学校関係者と地域住民の十分な理解を得ながら各学校や地域を含めた課題を整理し、具体的な対応を検討していく。
- iv) これまでの統廃合の手法に加え、学区の見直しなどを含めて総合的に検討していく。

(2) 秋田市小・中学校適正配置推進委員会の設置と検討

- ・検討委員会からの提言書の提出を受け、全市的な観点から学校の規模と配置の適正化に向けた具体的な方策を検討し、さらに適正化を推進していくため、2016(平成28)年に外部委員8名で構成する「秋田市小・中学校適正配置推進委員会」(以下、「推進委員会」という。)を設置しました。

①2016(平成28)年度の検討内容

- ・提言書の提言内容について、専門的かつ多様な観点、立場から協議、検討を行ったほか、将来の学級数の推移や通学距離、時間などのデータ分析などを行いました。
- ・この検討の成果として、学校配置案の作成に向けた「望ましい学校配置の将来像を描く際の基本的考え方と視点」(以下、「考え方と視点」という。)を決定しました。

＜考え方と視点のポイント＞

1 想定する年度について

学校規模と配置の適正化は、2040年を想定して検討していく。

2 学校の適正規模の基準について

学級数については、小・中学校ともに12から18学級を適正規模とする提言を踏まえつつ、望ましい学級数を18学級として検討を進める。

3 配置の考え方について

秋田市をいくつかのブロックに分けて、小学校区や地域の実情を勘案しながら、中学校区から検討する。

4 市民からの意見聴取の方法について

2017(平成29)年度は、市民説明会を開催し、市民から意見聴取する。

2018(平成30)年度は、2017(平成29)年度に作成した学校配置素案について、市民から意見を聴取し、学校配置の成案を作成していく。

②2017(平成29)年度の検討内容

- ・学校配置素案策定の前提となる考え方と視点の内容を改めて確認し、素案策定までの検討の方向性を確認しました。
- ・考え方と視点を説明するために開催した市民説明会における参加者からの意見等を踏まえ、学校配置素案の策定における論点整理を行いました。
- ・学校配置素案に示す学校数の目安の算出方法について検討したほか、今後の市民説明等で留意すべき事項について協議しました。

3 学校配置素案における学校数の目安の考え方

学校配置素案における学校数の目安は、次の考え方に基づき設定しました。

〔考え方1〕

学校配置素案における地域ブロックは、秋田市総合計画の7つの地域とします。

- ▶ 今後の学校配置の検討の出発点となる学校配置素案の作成段階では、秋田市総合計画の地域別整備方針で設定している中央・東部・西部・南部・北部・河辺・雄和の7つの地域をブロック分けの単位とします。
- ▶ これは、7つの地域が各市民サービスセンターの所管区域であり、すでに市民サービス提供の基礎単位となっていることに加え、地域における各種団体の構成や地域住民同士の結びつきなど、一定程度、市民に定着している地域ブロックであると考えするためです。
- ▶ なお、学校の通学区域と総合計画の7つの地域区分が一致しないケースがありますが、素案の段階では、学校が所在している地域を基準に検討することとします。
- ▶ 最終的な地域ブロックの区分については、学校配置素案に対する市民意見を踏まえ、学校配置案の作成までに検討し、確定させることとします。

〔考え方2〕

学校配置素案では、基本的に現在の学校の統合により学校数を想定することとして作成します。

- ▶ 学校配置素案の段階では、現在の学校(学区)の統合を基本として、学校数を想定することとします。
- ▶ これは、地域協議を進めるにあたり、現在の学校(学区)をベースとして検討に入る方が、現状を踏まえたうえで将来の姿を描きやすいと考えたためです。
- ▶ 学区の見直しが必要になる場合は、2019(平成31)年から開始する地域協議の中で、保護者や地域住民のみなさんと十分に議論し、合意を得たうえで対応していくこととします。

〔考え方3〕

地域ブロックごとの学校数の目安は、次の検討結果に基づき示すこととします。

- ①2040年に想定される児童生徒数から算出する
- ②小・中学校とも12学級から18学級の規模を有することを基本とする
- ③通学距離や時間、地域ブロックの特性なども考慮する

- ▶ 秋田市の学校の適正配置は、2040年の段階で適正な規模(12～18学級)を有することを目指しています。
- ▶ そのため、学校配置素案で設定する地域ブロックごとの学校数の目安は、2040年時点で想定される児童生徒数から算出された結果に基づくこととします。
- ▶ また、この算出結果に加え、通学距離や時間、地域ブロックの歴史的、地理的要因などの特性も考慮し、学校数の目安に反映させることとします。

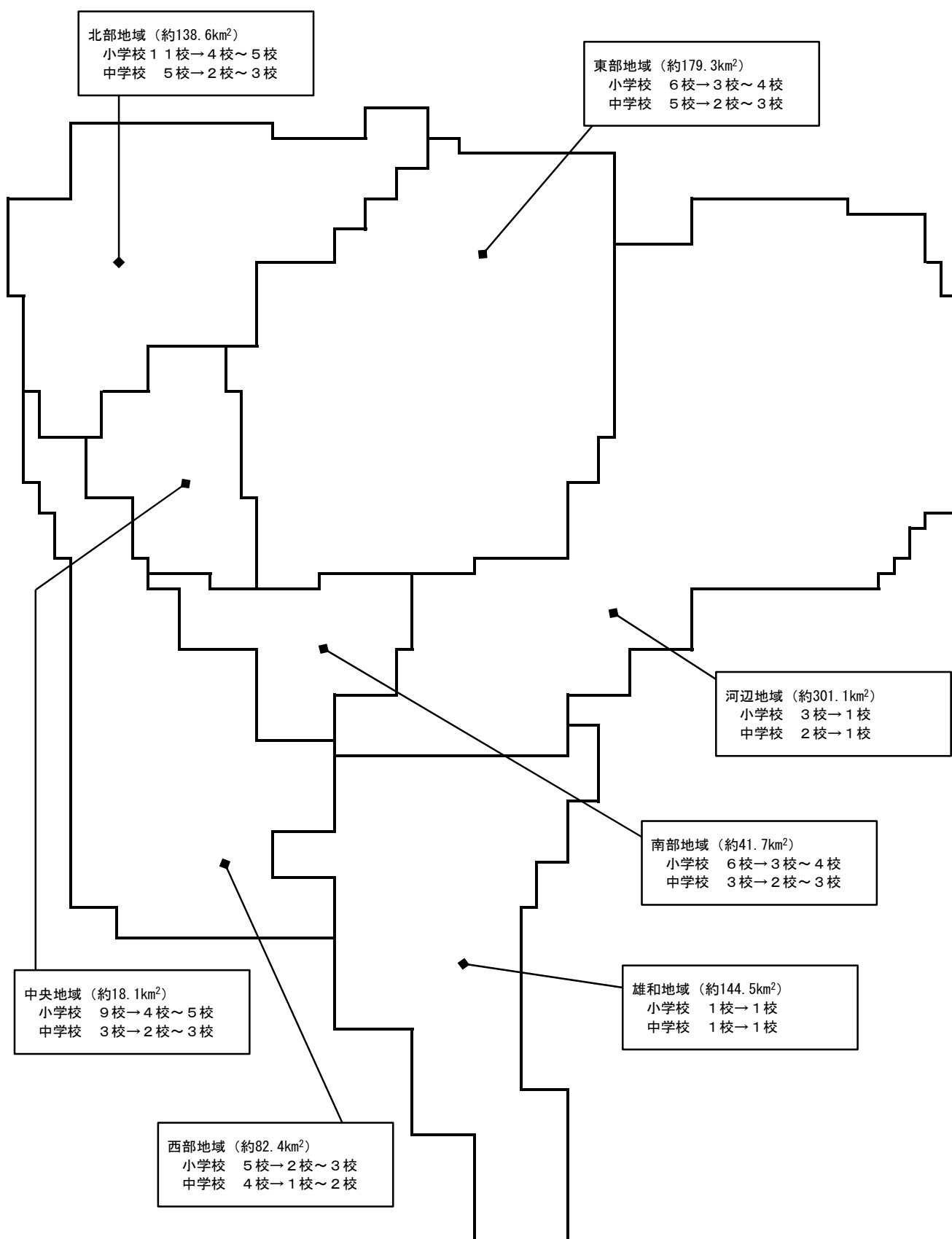
4 地域ブロック別の学校数の目安

上記の考え方にに基づき算出した地域ブロックごとの学校数の目安は、次のとおりです。

地域	小学校数		中学校数	
	(現行)	(将来の目安)	(現行)	(将来の目安)
中央地域	9校→	4校～5校	3校→	2校～3校
東部地域	6校→	3校～4校	5校→	2校～3校
西部地域	5校→	2校～3校	4校→	1校～2校
南部地域	6校→	3校～4校	3校→	2校～3校
北部地域	11校→	4校～5校	5校→	2校～3校
河辺地域	3校→	1校	2校→	1校
雄和地域	1校→	1校	1校→	1校
合計	41校→	18校～23校	23校→	11校～16校
(減少数)	△23校～△18校		△12校～△7校	

この学校数の目安の算出方法は、7ページ以降の資料編に記載しています。

また、次ページは、地域ブロックの区分と各ブロックの小・中学校数の目安を模式図で表したものです。



5 今後の予定

(1) 市民への説明と市民意見の聴取

- ・学校配置素案は、推進委員会で検討した原案に基づいて教育委員会において決定し、2018(平成30)年6月に公表することとします。
- ・学校配置素案の内容については、2018(平成30)年7月から9月まで、各市民サービスセンターで開催する市民説明会で説明するとともに、市民からの意見を聴取します。
- ・また、これ以外の説明機会の設定について検討するほか、市民意見を広く聴取できる方法について工夫に努めることとします。

(2) 秋田市小・中学校適正配置推進委員会における検討

- ・推進委員会では、2018(平成30)年度に学校配置案の検討を行います。この検討にあたっては、市民への説明の機会などで得られた市民意見を十分に尊重し、学校配置案の策定に反映させます。
- ・また、推進委員会では、2019(平成31)年度以降の適正配置の進め方や検討すべき事項、保護者や地域住民との協議における留意事項などについても検討していきます。

(3) 学校配置案の公表と地域協議の開始

- ・学校配置案は、推進委員会で検討した原案に基づいて教育委員会において決定し、2019(平成31)年3月に公表することを目指します。
- ・2019(平成31)年4月からは、学校配置案に基づき、順次、教育委員会が保護者や地域住民との協議を実施していきます。
- ・保護者や地域住民と協議を行う組織、体制については、学校配置案の策定と並行して検討を進めたうえ、学校配置案において、協議の留意事項とともに方針を示すこととします。

○資料編

①総合計画の7つの地域ごとに社人研推計による2040年の児童生徒数を設定する。

→〔表1〕参照

〔表1〕児童生徒数の推計

(単位：人)

No.	地域	小学校児童数		中学校生徒数	
		2017年	2040年	2017年	2040年
1	中央地域	3,144	1,764	1,600	921
2	東部地域	2,680	1,466	1,500	829
3	西部地域	1,660	954	893	510
4	南部地域	2,634	1,455	1,370	813
5	北部地域	3,482	1,961	1,640	976
6	河辺地域	324	190	151	90
7	雄和地域	190	118	103	67
	秋田市合計	14,114	7,908	7,257	4,206

※2017年は2017年5月1日現在の実数

2040年は社人研推計に基づく推計値

②地域ブロックごとに推計した児童生徒数を適正な学校規模とした12学級、15学級、18学級のそれぞれの上限の人数で除する。→〔表2〕参照

〔表2〕2040年における学校数の試算

小学校

(単位：人、校)

地域	2017年	学校数	2040年	12学級	15学級	18学級
				428人	500人	576人
中央地域	3,144	9	1,764	4.1	3.5	3.1
東部地域	2,680	6	1,466	3.4	2.9	2.5
西部地域	1,660	5	954	2.2	1.9	1.7
南部地域	2,634	6	1,455	3.4	2.9	2.5
北部地域	3,482	11	1,961	4.6	3.9	3.4
河辺地域	324	3	190	0.4	0.4	0.3
雄和地域	190	1	118	0.3	0.2	0.2
秋田市合計	14,114	41	7,908	—	—	—

(人数の内訳)

12学級：1,2年 各70人(2学級)、3-6年 各72人(2学級)

15学級：1,2年 各70人(2学級)、3年 72人(2学級)、4-6年 各96人(3学級)

18学級：1-6年 各96人(3学級)

※各学年各学級の人数は、秋田県の少人数学級編制基準による。

中学校

(単位：人、校)

地域	2017年	学校数	2040年	12学級	15学級	18学級
				360人	480人	594人
中央地域	1,600	3	921	2.6	1.9	1.6
東部地域	1,500	5	829	2.3	1.7	1.4
西部地域	893	4	510	1.4	1.1	0.9
南部地域	1,370	3	813	2.3	1.7	1.4
北部地域	1,640	5	976	2.7	2.0	1.6
河辺地域	151	2	90	0.3	0.2	0.2
雄和地域	103	1	67	0.2	0.1	0.1
秋田市合計	7,257	23	4,206	—	—	—

(人数の内訳)

12学級：1-3年 各120人(4学級)

15学級：1-3年 各160人(5学級)

18学級：1-3年 各198人(6学級)

※各学年各学級の人数は、秋田県の少人数学級編制基準による。

- ③上記により算出された学校数は、実際は学級の数の上限よりも少ない人数で学級編制している例が多いことや、人口減少対策の効果による児童生徒数の上振れ分を考慮することなどから、小数点第1位を切り上げて範囲を定めた。→〔表3〕参照

〔表3〕試算に基づく7地域ごとの学校数の範囲

地域		2017年	2040年
中央地域	小学校	9校	4校～5校
	中学校	3校	2校～3校
東部地域	小学校	6校	3校～4校
	中学校	5校	2校～3校
西部地域	小学校	5校	2校～3校
	中学校	4校	1校～2校
南部地域	小学校	6校	3校～4校
	中学校	3校	2校～3校
北部地域	小学校	11校	4校～5校
	中学校	5校	2校～3校
河辺地域	小学校	3校	1校程度
	中学校	2校	1校程度
雄和地域	小学校	1校	1校程度
	中学校	1校	1校程度
秋田市合計	小学校	41校	18校～23校
	中学校	23校	11校～14校

※切り上げ後の数値が同じ場合、*校程度と表記

- ④上記の学校数の範囲をベースとし、道路や河川などの地理的要因や市町村合併などの歴史的経緯も勘案して、4ページに記載した学校数の目安を決定した。

秋田市小・中学校適正配置推進委員会名簿

氏 名	区 分	所属団体名および役職名
◎ 佐 藤 修 司	学識経験者	秋田大学教育実践研究支援センター長 教職大学院（教職実践専攻）長・教授
石 沢 真 貴	学識経験者	秋田大学教育文化学部地域文化学科教授
小松田 儀 貞	学識経験者	秋田県立大学総合科学教育研究センター 准教授
○ 加賀谷 俊 雄	地域関係者	土崎南小学校・将軍野中学校学校評議員
吉 村 昌 之	保護者代表	秋田市 P T A 連合会会長
平 塚 和 博	学校関係者	秋田市小学校校長会会長 保戸野小学校長
佐 藤 淳	学校関係者	秋田市中中学校校長会会長 秋田東中学校長
伊 藤 晴 美	有 識 者	秋田県社会教育委員協議会顧問

◎は委員長、○は副委員長

（平成28年度までの委員）

野 崎 一	保護者代表	秋田市 P T A 連合会会長
加賀美 俊 一	学校関係者	秋田市小学校校長会会長 東小学校長
奥 瑞 生	学校関係者	秋田市中中学校校長会会長 山王中学校長

※役職名は28年度のもの